

水ビジネスの展望―2026年の潮流と日本企業の進むべき道―



グローバルウォーター・ジャパン代表
(国連テクニカルアドバイザー)

吉村 和就

はじめに

国連の推計によれば、現在約80億人の世界人口は近い将来、100億人を突破しようとしている。グレース国連事務総長は、地球人口の約半数(40億)が水ストレスに直面すると警鐘を鳴らし、新たな水資源の確保と水リサイクルの加速は「国家の安全保障」に直結すると説く。この危機の解決策の要こそが、水ビジネスの進展である。

・市場規模：25年の約344億ドルから、26年には約386億ドル(約6兆円)へ拡大(米M M社：Water Recycle and Reuse Market 調査)。
・長期予測：年平均成長率(CAGR)は12.1%で推移し、35年には1077億ドル(約16兆6900億円)規模に達する見込み。
・需要背景：経済協力方(国)の再生水を農業灌

りア等によるPPP受託が加速している。しかし小規模の自治体(人口1万人以下)では広域連携は難しく、地元の水資源に合致した個別分散型水インフラのDX化戦略の構築が求められている。

③排水・工業用水のクローズドシステム化
水のESG(環境・社会・ガバナンス)投資の観点から、排水ゼロ(ZLD: Zero Liquid Discharge)を目指して工場内での水再利用ニーズが急増する。すでに海外では半導体産業やデータセンター向けで大きく進展している。

「水リサイクル」など3領域が成長分野 日本企業は成長市場に再度挑戦を

1. 水リサイクル・再利用ビジネス

世界水ビジネスの主戦場は、上下水道の建設・老朽化対策・維持管理といった公共インフラ整備であり、市場全体の約7割を占める。しかし、この領域ではヴェオリアやスエズといった「水メジャー」、あるいは各国の地元財閥企業が強固な基盤を持っており、日本企業の参入障壁は依然として高い。そこで本稿では、日本企業が強みを発揮しやすい、成長スピードの速い「足の速い世界水ビジネス」に焦点を当ててみる。

開発機構(OECD)の予測では、50年までに世界全体の水需要は約55%増加する。特に食品加工、石油精製、鉱物資源採掘、発電・ガス事業での需要増が顕著である。

水不足の直接的な解決策である海水淡水化は、現在世界約2万カ所で開催しているが、エネルギー消費と建設コストが依然として課題である。

・市場予測：25年の約190億ドルから、33年には約300億ドル(約4.5兆円)へ拡大。CAGRは10.12%で推移し、地域別では中東・北アフリカが最大で北米(干ばつ対策)、南米(チリの鉱山用)、アジア各国が続いている。

・技術動向：逆浸透(RO)膜法が主流。
・主要プレイヤー：東

②官民連携(コンセッション方式・ウォーターPPP)の拡大
自治体単独の運営が困難になる中、民間への運営権売却や広域連携が本格的に。メタウォーター、King、月島JFEアクアソリューション、クボタ、明電舎などの国内勢に加え、外資系ヴェオ

26年の足速い水ビジネスは「水リサイクル」「データセンターの水冷化」「海水淡水化」を3本柱として、持続可能な社会に直結する成長分野となるだろう。日本企業は、国内で磨き上げた省エネ・高精度な管理技術と「DX」を武器に、アジア・太平洋地域やアフリカなどの成長市場へ勇氣を持って再度進出を果たすべき時である。

各国・地域の下水処理水リサイクル率

国名	リサイクル率
イスラエル	約90% (世界最高)
スペイン	約10～15%
エジプト	約10～20%
シンガポール	約30～40%
米国	約4～8%
日本	約1.5～2%

各種資料から筆者作成

再生水の利用先として、全取水量の約70%を占める農業用水はもちろん、生活・工業用水、さらには新市場であるデータセンターの冷却用水への注目が高まっている。

①ひびく迫る農業用水
10年比で約60%の食料増産が必要とされる「人口100億人時代」において、農業用水の需要は世界平均で25%以上増加すると見られる。特に中東やアフリカでは50年までに水需要が1.6倍に膨らむ予測だ。エジプトでは、世界最大級の下水処理場(日量560万立方メートル)の再生水を農業灌

・主要プレイヤー：東

②官民連携(コンセッション方式・ウォーターPPP)の拡大
自治体単独の運営が困難になる中、民間への運営権売却や広域連携が本格的に。メタウォーター、King、月島JFEアクアソリューション、クボタ、明電舎などの国内勢に加え、外資系ヴェオ

26年の足速い水ビジネスは「水リサイクル」「データセンターの水冷化」「海水淡水化」を3本柱として、持続可能な社会に直結する成長分野となるだろう。日本企業は、国内で磨き上げた省エネ・高精度な管理技術と「DX」を武器に、アジア・太平洋地域やアフリカなどの成長市場へ勇氣を持って再度進出を果たすべき時である。

2026年における